令和元年度

東三河広域連合一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

東三河広域連合監査委員

２東三監委第１０号

令和 ２ 年 ８ 月 ３ 日

東三河広域連合長

佐　原　光　一　様

東三河広域連合監査委員　杉　浦　康　夫

同　　　　　　　　　　　古　川　美　栄

令和元年度東三河広域連合一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第２項の規定により、審査に付された令和元年度東三河広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審 査 の 対 象 ---------- １ページ

第２　審 査 の 期 間 ---------- １ページ

第３　審 査 の 方 法 ---------- １ページ

第４　審 査 の 結 果 ---------- １ページ

第５　決 算 の 概 要 ---------- １ページ

1　一　般　会　計 ---------- １ページ

(1) 概　　況 ---------- 1ページ

(2) 歳　　入 ---------- 2ページ

(3) 歳　　出 ---------- 4ページ

2　介護保険特別会計 ---------- ６ページ

(1) 概　　況 ---------- 6ページ

(2) 歳　　入 ---------- 6ページ

(3) 歳　　出 ---------- 8ページ

3　財産に関する調書 ---------- 12ページ

(1) 物　　品 ---------- 12ページ

(2) 基　　金 ---------- 12ページ

第６　審　査　意　見 ---------- 12ページ

（注）

1　比率（%）は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならないことがある。

2　表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。

3　文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和元年度東三河広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

(1) 令和元年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算

(2) 令和元年度東三河広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第２　審査の期間

令和２年７月２日から令和２年７月 27 日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類について、東三河広域連合監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第４　審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

第５　決算の概要

１　一般会計

(1)　概　　況

一般会計の予算現額 9,136,700,000 円は、当初予算額と同額となっており、これに対する決算額は、歳入 8,404,932,170 円（予算現額に対する割合 91.99%）、歳出 8,249,274,440 円（予算現額に対する割合 90.29%）で、歳入歳出差引額は 155,657,730 円となっている。

３か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

［ 年度別一般会計決算収支状況表 ］

区　分	歳　入　①	歳　出　②	形式収支 ③＝①－②	翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支 ③－④	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
29　年　度	1,002,666,232	995,064,538	7,601,694	0	7,601,694	△ 944,382
30　年　度	7,895,529,229	7,657,595,582	237,933,647	0	237,933,647	230,331,953
元　年　度	**8,404,932,170**	**8,249,274,440**	**155,657,730**	**0**	**155,657,730**	**△ 82,275,917**

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2)　歳　　入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

［ 一般会計歳入決算状況表 ］

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
元　年　度	**9,136,700,000**	**8,404,932,170**	**8,404,932,170**	**0**	**0**	**△ 731,767,830**	**100**
30　年　度	8,530,300,000	7,895,529,229	7,895,529,229	0	0	△ 634,770,771	100
比較増減	606,400,000	509,402,941	509,402,941	0	0	△ 96,997,059	P. 0

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

［ 款 別 歳 入 決 算 状 況 表 ］

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	円	%	%
分担金及び負担金	8,556,793,000	7,762,285,380	7,762,285,380	0	0	△ 794,507,620	100	92.35
国庫支出金	130,900,000	130,022,401	130,022,401	0	0	△ 877,599	100	1.55
県支出金	441,587,000	270,361,857	270,361,857	0	0	△ 171,225,143	100	3.22
寄附金	1,750,000	1,324,562	1,324,562	0	0	△ 425,438	100	0.02
繰越金	1,000	237,933,647	237,933,647	0	0	237,932,647	100	2.83
諸収入	5,669,000	3,004,323	3,004,323	0	0	△ 2,664,677	100	0.04
計	9,136,700,000	8,404,932,170	8,404,932,170	0	0	△ 731,767,830	100	100

分担金及び負担金は、歳入総額の 92.35%（前年度 98.64%）となっており、前年度と比較して 25,699,421 円（0.33%）の減少となっている。

国庫支出金は、福祉事業費負担金であり、歳入総額の 1.55%（前年度 0.44%）となっており、低所得者保険料軽減事業費の増により、前年度と比較して 95,083,857 円（3.72 倍）の増加とな

っている。

県支出金は、県負担金、県補助金及び県交付金で構成され、歳入総額の 3.22%（前年度 0.79%）となっており、主に介護保険施設等整備助成事業費及び一般旅券事務権限移譲交付金の皆増により、前年度と比較して 208,114,073 円（4.34 倍）の増加となっている。

寄附金は、一般寄附金であり、歳入総額の 0.02%（前年度 0.02%）となっており、前年度と比較して 131,749 円（9.05%）の減少となっている。

繰越金は、歳入総額の 2.83%（前年度 0.10%）となっており、前年度と比較して 230,331,953 円（31.30 倍）の増加となっている。繰越金は、前年度の市町村負担金の未精算分であり、当年度の市町村負担金から控除している。

諸収入は、歳入総額の 0.04%（前年度 0.02%）となっており、主に資金運用による預金利子の増により、前年度と比較して 1,704,228 円（2.31 倍）の増加となっている。

なお、分担金及び負担金は、すべて市町村負担金であり、その内訳は次表のとおりである。

［ 市町村負担金内訳表 ］

市町村名	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	伸び率
	円	%	円	%	円	P.	%
豊 橋 市	3,372,673,468	43.45	3,363,468,081	43.19	9,205,387	0.26	0.27
豊 川 市	1,929,360,846	24.86	1,926,024,813	24.73	3,336,033	0.13	0.17
蒲 郡 市	894,429,412	11.52	899,650,794	11.55	△ 5,221,382	△ 0.03	△ 0.58
新 城 市	674,564,336	8.69	682,045,608	8.76	△ 7,481,272	△ 0.07	△ 1.10
田 原 市	647,577,339	8.34	665,986,968	8.55	△ 18,409,629	△ 0.21	△ 2.76
設 楽 町	128,478,087	1.66	128,335,001	1.65	143,086	0.01	0.11
東 栄 町	81,747,646	1.05	89,920,659	1.15	△ 8,173,013	△ 0.10	△ 9.09
豊 根 村	33,454,246	0.43	32,552,877	0.42	901,369	0.01	2.77
計	7,762,285,380	100	7,787,984,801	100	△ 25,699,421	―	△ 0.33

(3)　歳　　出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

［ 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表 ］

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
元 年 度	円 **9,136,700,000**	円 **8,249,274,440**	% **90.29**	円 **0**	円 **887,425,560**
30 年 度	8,530,300,000	7,657,595,582	89.77	0	872,704,418
比 較 増 減	606,400,000	591,678,858	P. 0.52	0	14,721,142

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

［ 款 別 歳 出 決 算 状 況 表 ］

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	円 10,265,000	円 6,679,692	% 65.07	円 0	円 3,585,308
総 務 費	142,247,000	127,858,424	89.88	0	14,388,576
事 業 費	8,982,960,000	8,114,736,324	90.33	0	868,223,676
公 債 費	728,000	0	0	0	728,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
計	9,136,700,000	8,249,274,440	90.29	0	887,425,560

議会費の支出済額 6,679,692 円は、歳出総額の 0.08%（前年度 0.07%）となっており、前年度と比較して 1,471,046 円（28.24%）の増加となっている。支出済額の主なものは、１項１目議会費の議員活動費 3,893,650 円である。不用額の主なものは、同目旅費 1,886,350 円及び報酬 580,000 円である。

総務費の支出済額 127,858,424 円は、歳出総額の 1.55%（前年度 1.69%）となっており、前年度と比較して 1,921,892 円（1.48%）の減少となっている。これは主に、１項１目一般管理費の減によるものである。支出済額の主なものは、同目一般管理費の職員人件費 77,247,048 円及び総務事務費 39,769,055 円である。不用額の主なものは、同目一般管理費の負担金、補助及び交付金 7,961,842 円である。

事業費の支出済額 8,114,736,324 円は、歳出総額の 98.37%（前年度 98.24%）となっており、前年度と比較して 592,129,704 円（7.87%）の増加となっている。これは主に、４項１目介護保

険事業費の増によるものである。なお、愛知県からの権限移譲により、３項１目一般旅券事務費が皆増している。支出済額の主なものは、４項１目介護保険事業費の介護保険特別会計繰出金7,716,196,644 円である。不用額の主なものは同目介護保険事業費の繰出金 668,806,356 円である。

公債費は全額未執行であり、予備費は全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

［節別決算状況表］

区　分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
報酬	63,378,450	0.77	62,955,500	0.82	422,950	0.67
給料	10,739,280	0.13	10,673,040	0.14	66,240	0.62
職員手当等	4,443,504	0.05	4,662,036	0.06	△ 218,532	△ 4.69
共済費	11,164,029	0.14	11,175,939	0.15	△ 11,910	△ 0.11
賃金	—	—	102,120	0.00	△ 102,120	皆減
報償費	2,145,270	0.03	3,572,016	0.05	△ 1,426,746	△ 39.94
旅費	3,053,769	0.04	3,368,754	0.04	△ 314,985	△ 9.35
需用費	7,844,384	0.10	8,656,280	0.11	△ 811,896	△ 9.38
役務費	29,791,776	0.36	20,709,357	0.27	9,082,419	43.86
委託料	65,933,379	0.80	18,669,616	0.24	47,263,763	253.16
使用料及び賃借料	16,787,156	0.20	16,095,182	0.21	691,974	4.30
備品購入費	181,382	0.00	51,626	0.00	129,756	251.34
負担金、補助及び交付金	317,529,615	3.85	173,869,057	2.27	143,660,558	82.63
補償、補填及び賠償金	79,202	0.00	—	—	79,202	皆増
償還金、利子及び割引料	0	0	41,891	0.00	△ 41,891	皆減
公課費	6,600	0.00	10,000	0.00	△ 3,400	△ 34.00
繰出金	7,716,196,644	93.54	7,322,983,168	95.63	393,213,476	5.37
計	8,249,274,440	100	7,657,595,582	100	591,678,858	7.73

節別決算額の主なものは繰出金及び負担金、補助及び交付金である。繰出金は介護保険特別会計繰出金であり、負担金、補助及び交付金の主なものは介護保険施設等整備事業補助金である。

なお、前年度と比較して、負担金、補助及び交付金が増加しているのは、主に介護保険施設等整備事業補助金の増によるものであり、委託料が増加しているのは、主に一般旅券事務費の皆増及び航空写真撮影等事業費の増によるものである。

２　介護保険特別会計

(1)　概　　況

介護保険特別会計の予算現額は 56,991,417,000 円となっており、これに対する決算額は、歳入 54,896,372,248 円（予算現額に対する割合 96.32％）、歳出 53,791,294,357 円（予算現額に対する割合 94.38％）で、歳入歳出差引額は 1,105,077,891 円となっている。

２か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

［ 年度別介護保険特別会計決算収支状況表 ］

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 ③＝①－②	翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支 ③－④	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
30年度	58,308,829,395	56,719,877,561	1,588,951,834	0	1,588,951,834	1,588,951,834
元年度	**54,896,372,248**	**53,791,294,357**	**1,105,077,891**	**0**	**1,105,077,891**	**△ 483,873,943**

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2)　歳　　入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

［ 介護保険特別会計歳入決算状況表 ］

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
元年度	**56,991,417,000**	**55,150,138,582**	**54,896,372,248 (20,016,910)**	**87,937,114**	**185,846,130**	**△ 2,095,044,752**	**99.54**
30年度	61,447,607,000	58,562,622,042	58,308,829,395 (26,861,516)	81,263,578	199,390,585	△ 3,138,777,605	99.57
比較増減	△ 4,456,190,000	△ 3,412,483,460	△ 3,412,457,147 (△ 6,844,606)	6,673,536	△ 13,544,455	1,043,732,853	P. △ 0.03

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

［ 款別歳入決算状況表 ］

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	円	%	%
保険料	12,181,000,000	12,576,126,915	12,322,360,581 (20,016,910)	87,937,114	185,846,130	141,360,581	97.98	22.45
使用料及び手数料	3,663,000	3,772,800	3,772,800	0	0	109,800	100	0.01
国庫支出金	11,875,815,000	12,133,872,498	12,133,872,498	0	0	258,057,498	100	22.10
支払基金交付金	14,330,790,000	13,632,834,560	13,632,834,560	0	0	△ 697,955,440	100	24.83
県支出金	7,779,048,000	7,439,174,000	7,439,174,000	0	0	△ 339,874,000	100	13.55
財産収入	4,615,000	4,112,625	4,112,625	0	0	△ 502,375	100	0.01
繰入金	9,416,276,000	7,716,196,644	7,716,196,644	0	0	△ 1,700,079,356	100	14.06
繰越金	1,360,798,000	1,588,951,834	1,588,951,834	0	0	228,153,834	100	2.89
諸収入	39,412,000	55,096,706	55,096,706	0	0	15,684,706	100	0.10
計	56,991,417,000	55,150,138,582	54,896,372,248 (20,016,910)	87,937,114	185,846,130	△ 2,095,044,752	99.54	100

保険料は、第1号被保険者保険料であり、歳入総額の 22.45%（前年度 21.30%）となっており、前年度と比較して 96,428,791 円（0.78%）の減少となっている。

使用料及び手数料は、主に介護サービス事業者指定等事務手数料であり、歳入総額の 0.01%（前年度 0.006%）となっており、前年度と比較して 1,941,400 円（106.01%）の増加となっている。

国庫支出金は、保険給付費負担金等であり、歳入総額の 22.10%（前年度 20.34%）となっており、調整交付金の交付率の増等により、前年度と比較して 276,740,395 円（2.33%）の増加となっている。

支払基金交付金は、主に保険給付費交付金であり、歳入総額の 24.83%（前年度 23.03%）となっており、前年度と比較して 203,790,560 円（1.52%）の増加となっている。

県支出金は、主に保険給付費負担金であり、歳入総額の 13.55%（前年度 12.77%）となっており、前年度と比較して 8,703,590 円（0.12%）の減少となっている。

財産収入は、利子及び配当金であり、歳入総額の 0.01%（前年度 0.007%）となっており、前年度と比較して、介護保険給付費等準備基金の運用により、3,120,100 円（3.14 倍）の増加となっている。

繰入金は、一般会計からの繰入金であり、歳入総額の 14.06%（前年度 12.56%）となっており、前年度と比較して 393,213,476 円（5.37%）の増加となっている。

繰越金は、歳入総額の 2.89%（前年度 0%）となっており、前年度における保険給付費等の執行残や介護保険料収納率の向上などの増収により歳入超過が生じたものである。

諸収入は、歳入総額の 0.10%（前年度 0.10%）となっており、前年度と比較して 658,203 円（1.18%）の減少となっている。

(3)　歳　　出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

［ 介護保険特別会計歳出決算状況表 ］

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
	円	円	%	円	円
元年度	**56,991,417,000**	**53,791,294,357**	**94.38**	**0**	**3,200,122,643**
30年度	61,447,607,000	56,719,877,561	92.31	0	4,727,729,439
比較増減	△ 4,456,190,000	△ 2,928,583,204	P. 2.07	0	△ 1,527,606,796

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

［ 款別歳出決算状況表 ］

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
	円	円	%	円	円
総務費	1,151,576,000	982,393,601	85.31	0	169,182,399
保険給付費	51,369,000,000	48,606,748,274	94.62	0	2,762,251,726
地域支援事業費	3,079,328,000	2,821,993,022	91.64	0	257,334,978
基金積立金	391,119,000	390,615,968	99.87	0	503,032
諸支出金	990,394,000	989,543,492	99.91	0	850,508
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	56,991,417,000	53,791,294,357	94.38	0	3,200,122,643

総務費の支出済額 982,393,601 円は、歳出総額の 1.83%（前年度 1.69%）となっており、前年度と比較して 23,045,125 円（2.40%）の増加となっている。これは主に、２項１目介護保険事務費の増によるものである。支出済額の主なものは、同目介護保険事務費の介護保険事務費 573,419,819 円である。不用額の主なものは、同目委託料 71,539,721 円である。

保険給付費の支出済額 48,606,748,274 円は、歳出総額の 90.36%（前年度 83.29%）となって

おり、前年度と比較して 1,362,660,358 円（2.88％）の増加となっている。支出済額の全額が１項１目保険給付費の介護保険給付事業費である。不用額の主なものは、同目負担金、補助及び交付金 2,760,182,262 円である。

地域支援事業費の支出済額 2,821,993,022 円は、歳出総額の 5.25％（前年度 4.80％）となっており、前年度と比較して 97,772,363 円（3.59％）の増加となっている。支出済額の主なものは、１項１目地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 1,722,907,836 円である。不用額の主なものは、同目委託料 187,782,924 円である。

基金積立金の支出済額 390,615,968 円は、歳出総額の 0.73％（前年度 8.93％）となっており、前年度と比較して 4,672,484,680 円（92.29％）の減少となっている。支出済額の全額が１項１目介護保険給付費等準備基金積立金の介護保険給付費等準備基金積立金である。不用額は同目積立金 503,032 円である。

諸支出金の支出済額 989,543,492 円は、歳出総額の 1.84％（前年度 1.29％）となっており、前年度と比較して 260,423,630 円（35.72％）の増加となっている。これは主に１項３目償還金の増によるものである。支出済額の主なものは、同目償還金の国庫支出金等返還金 974,781,078 円である。不用額の主なものは、１項１目第１号被保険者保険料還付金の償還金、利子及び割引料の 598,886 円である。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

［節別決算状況表］

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
報酬	84,692,204	0.16	73,157,800	0.13	11,534,404	15.77
給料	12,837,120	0.02	9,934,080	0.02	2,903,040	29.22
職員手当等	3,485,310	0.01	2,864,241	0.01	621,069	21.68
共済費	7,834,316	0.01	6,067,767	0.01	1,766,549	29.11
賃金	1,071,620	0.00	3,923,664	0.01	△ 2,852,044	△ 72.69
報償費	2,542,350	0.00	2,270,000	0.00	272,350	12.00
旅費	738,221	0.00	863,176	0.00	△ 124,955	△ 14.48
需用費	15,453,595	0.03	14,946,333	0.03	507,262	3.39
役務費	124,879,015	0.23	122,805,692	0.22	2,073,323	1.69
委託料	1,541,157,146	2.87	1,542,441,748	2.72	△ 1,284,602	△ 0.08
使用料及び賃借料	27,869,788	0.05	26,825,394	0.05	1,044,394	3.89
備品購入費	93,798	0.00	3,455,619	0.01	△ 3,361,821	△ 97.29
負担金、補助及び交付金	50,530,856,938	93.94	49,070,360,737	86.51	1,460,496,201	2.98
扶助費	57,623,476	0.11	47,740,800	0.08	9,882,676	20.70
償還金、利子及び割引料	989,543,492	1.84	729,119,862	1.29	260,423,630	35.72
積立金	390,615,968	0.73	5,063,100,648	8.93	△ 4,672,484,680	△ 92.29
計	53,791,294,357	100	56,719,877,561	100	△ 2,928,583,204	△ 5.16

節別決算額の主なものは負担金、補助及び交付金である。負担金、補助及び交付金の主なものは介護保険給付事業費である。

なお、前年度と比較して、積立金が減少しているのは、介護保険給付費等準備基金積立金の減によるものである。

要介護等認定状況並びに保険給付費及び地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

［ 要介護等認定状況 ］

区　分	元　年　度	30　年　度	前年度比
	人	人	%
要支援1	4,653	4,311	7.93
要支援2	4,813	4,648	3.55
要介護1	6,764	6,721	0.64
要介護2	5,015	5,069	△ 1.07
要介護3	3,966	3,966	0
要介護4	3,800	3,779	0.56
要介護5	2,573	2,581	△ 0.31
計	31,584	31,075	1.64

［ 保険給付費 ］

区　分	元　年　度	30　年　度	前年度比
	円	円	%
介護サービス給付事業費	44,566,285,316	43,636,780,061	2.13
介護予防給付事業費	1,468,646,757	1,272,197,232	15.44
高額介護サービス事業費	1,031,347,807	926,655,481	11.30
高額医療合算介護サービス事業費	141,327,832	37,271,051	279.19
特定入所者介護サービス事業費	1,399,140,562	1,371,184,091	2.04
計	48,606,748,274	47,244,087,916	2.88

［ 地域支援事業費 ］

区　分	元　年　度	30　年　度	前年度比
	円	円	%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,722,907,836	1,622,675,030	6.18
一般介護予防事業費	75,818,717	79,615,187	△ 4.77
包括的支援事業費	884,045,551	851,877,686	3.78
介護給付等費用適正化事業費	12,099,430	10,924,062	10.76
家族介護支援事業費	20,876,339	20,219,847	3.25
地域自立生活支援事業費	106,245,149	138,908,847	△ 23.51
計	2,821,993,022	2,724,220,659	3.59

３　財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、公有財産及び債権はない。

(1) 物　　品

［ 重要な物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の状況 ］

区　　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	1	0	1
事務用（戸）棚	1	0	1

(2) 基　　金

［ 基金現在高表 ］

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
介護保険給付費等準備基金	円 5,063,100,648	円 390,615,968	円 5,453,716,616

第６　審査意見

広域連合は、権限移譲の受け皿として地方分権改革の推進と事務の共同処理による効率的な行政への転換を図ることを主目的に東三河全体の広域連携事業を展開しており、設立から６年目となる当年度は、愛知県からの権限移譲により、新たに一般旅券の発給申請等に関する事務を開始した。

一般会計の歳入歳出決算は、歳入 84 億 493 万円、歳出 82 億 4,927 万円で、実質収支は 1 億 5,566 万円となった。

滞納整理事務については、当年度から納税者が不在となった滞納事案に対応するため相続財産管理人等を選任した法的措置を取り入れるなど、徴収率の向上に取り組んだところであるが、今後、連携していた愛知県東三河地方税滞納整理機構が廃止される中で引き続き高額・困難事案を適正に処理するため、更なるノウハウの蓄積や人材育成等により徴収能力の維持向上に努められたい。

広域行政推進事業については、地方創生につながる事業として、新たに若者等の人材還流や伝

統工芸品等のＰＲ・販売拡大に取り組んだが、若者等の人材還流事業においては、予算編成時の計画と異なり補助金制度を組み込んだ枠組みとした上、これに伴う予算措置も遅延していた。構成市町村において同種の事業の実績があるにもかかわらず、予算編成時の調査不足によりそれが生かされなかったことについて、今後十分留意する必要がある。

また、契約事務手続きにおいて、一者随意契約とする理由が不十分である事例が散見されたので、適切な事務処理に努められたい。

一方、介護保険特別会計の歳入歳出決算は、歳入548億9,637万円、歳出537億9,129万円で、実質収支は11億508万円となった。

２年目となった介護保険事業については、消費税率の引き上げに合わせた低所得者の負担軽減が強化されるとともに、地域密着型サービスの構成市町村間の相互利用が促進されるなど、事業が円滑に運営されているものと認められる。しかし、第７期事業計画期間の２年間で介護保険給付費等準備基金の繰入を必要としなかったことは、予定した諸事業が十分実施されていないことも懸念されるところである。あらためて、これまでの事業成果を検証した上で、統一基準による地域内のサービスの平準化や地域全体のサービス水準の向上に努められたい。

不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

令和２年度から第２期広域計画のもと、引き続き成長する広域連合を目指した事業が展開されているが、当年度末に発生した新型コロナウィルス感染症は事業運営に大きな影響を及ぼすものと思われる。東三河住民の安全、安心の確保を基本として事業を着実に推進していくため、構成市町村及び関係団体と一層の連携強化を図られたい。